

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月25日更新

事務事業名		介護保険事業計画等策定事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名	米澤 伸仁
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実		所属班	高齢者保険班	(内線)	2142
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法
		介護	1	5	1	10490		成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	○老人福祉法第20条の8による「老人福祉計画」及び介護保険法第117条による「介護保険事業計画」として策定を義務付けられた法定計画である。平成12年4月1日介護保険制度発足に伴い開始され、3年に1度事業計画を作成しなければならない。第1期(H12~14)、第2期(H15~17)、第3期(H18~20)、第4期(H21~23)、第5期(H24~H26) ○計画では、各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み及びサービス確保のための方策等を定めるとともに、3カ年間の1号被保険者の介護保険料額を決定する ○第4期、高額所得者の段階(第7段階)を設け、6段階から7段階へ変更した。また、第4段階で80万円以下(特例4段階)の乗率を0.85と定めた。 ○第5期、低所得者対策として、第3段階を細分化し、特例3段階を設けた。
【業務の流れ】	【事業計画策定】①実態把握調査の実施、分析 ②事業計画等策定委員会にて協議 ③計画策定 ④議会報告 ※介護保険事業計画等策定委員会の開催、地域密着型サービス運営委員会の開催 【介護保険事業計画等策定委員会】事業計画の進捗状況の点検、結果等の評価、課題解決のための意見を求めます 【地域密着型サービス運営委員会】地域密着型サービスの指定、同サービスの指定基準及び介護報酬を設定する場合の意見を求めます。地域密着型サービスの質の確保、運営評価等について協議します。
【主な予算費目】	報償費、費用弁償、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	介護保険事業計画等策定委員会の開催、地域密着型サービス運営委員会の開催	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 介護保険事業計画等策定委員会の開催、地域密着型サービス運営委員会の開催、第6期事業計画実態把握調査の委託、都市介護保険連絡協議会負担金の支出
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 策定委員会開催回数	回	
→ イ: 地域密着型サービス運営委員会開催回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市介護保険事業	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 介護保険サービス利用者数 人
		→ イ: 要支援・要介護認定者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 介護保険認定者の利用率 %
		→ イ: %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア 回		1	2	3	0	1	1	1	0	
	イ 回		3	3	2	0	2	2	2	0	
② 対象指標	ア 人		1,746	1,851	1,936	0	2,032	2,128	2,224	0	
	イ 人		2,126	2,231	2,420	0	2,540	2,660	2,780	0	
③ 成果指標	ア %		82.1	82.1	80	0	80	80	0	0	
	イ %										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	217		2,701		243	3,200		
		(A) 事業費計	千円	217	0	2,701	0	243	3,200	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	137	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	0	3	0	3	3	3	0
延べ業務時間	時間	420	0	420	0	420	420	420	0		
(B) 人件費計	千円	1,709	0	1,673	0	1,673	1,673	1,673	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,926	0	4,374	0	1,916	4,873	1,673	0		

事務事業名	介護保険事業計画等策定事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 第5期介護保険事業計画における推計値は、25年度76.0% (1,741人/2,290人×100)、26年度76.6% (1,885人/2,462人×100) であるが、23年度、24年度の実績値は80%を超えている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 介護保険事業計画等策定委員会及び地域密着型サービス運営委員会の必要最少の開催回数である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の業務時間数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法により設置を義務付けられた委員会であり、介護保険事業の運営に必要な費用を適正に負担している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法に基づき保険者(市)が行うものである。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

介護保険事業計画等策定委員会を1回開催し、23年度の結果を報告した。地域密着サービス運営委員会では、26年度サービス開始予定の地域密着型特別養護老人ホーム整備事業者を選定するため計3回開催し、応募のあった事業者のうちから2事業者を選定した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						